

## 卷末言

著者	上田 孝典
雑誌名	茗溪社会教育研究
号	5
ページ	113-113
発行年	2014-06-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00123171">http://hdl.handle.net/2241/00123171</a>

<巻末言>

つくば市は平成 30 年度の完成を目指して、第 1 種公認陸上競技場をメインとする総合運動公園を建設するという。その計画概要が、広報臨時号（4 月 15 日発行）で市民に明らかにされた。それによると、施設は第 1 期工事で平成 30 年度までに「第 1 種公認陸上競技場（補助競技場含む）」「ラグビー兼サッカー場」「総合体育館」、その後 10 年以内に「テニスコート」「アーチェリー・弓道場」「屋内プール」「その他のスポーツ施設」を順次整備するとしている。総工費は総額 366 億円。

この計画に対して、『これでいいの？総合運動公園』（総合運動公園を考える市民フォーラム主催）という学習会が交流センター（旧公民館）で開かれた。勉強会には約 50 名の市民が参加して、つくば市の財務状況や建設費用と維持管理費の財政シミュレーション、市内のスポーツ施設の現状、関東近県や県内のスポーツ施設の比較一覧などの資料が提示され、総合運動公園の必要性について議論が行われた。

UR 所有の未利用地を市が購入するための計画であること、広報で告知される前にパブリックコメントの募集がすでに終了していたこと、市が負担する一般財源は総事業費の 5 %（国庫補助や合併特例債などで賄う計画）とする粉飾の財政計画、市内の既存スポーツ施設の統廃合による利便性の低下が懸念されること、など問題点や課題が浮き彫りにされた。

市民にとって、総合運動公園建設により生活環境が向上するのであれば望ましいことである。しかし、市民にとって「誰もが気軽にスポーツを楽しむ」ためには、大規模な競技場ではなく、誰もがアクセスしやすい各地区にあるスポーツ施設の整備充実こそが必要であろう。しかも 360 億円以上もの巨費を投じるだけでなく、将来にわたって市債を償還し続け、管理運営を続けていかなければならない。単純な比較はできないが、長野市が冬季五輪のために建設した 6 施設について、2001 年度決算では市負担の維持管理費用が 9 億 4000 万円余に上り、五輪開催後わずか 5 年で維持管理、修繕等の大きな負担が今後の課題として指摘されている（信濃毎日新聞、2003 年 2 月 7 日）。

市の大事業が、計画策定に市民が置き去りにされ、形式的・機械的な手続きで粛々と、且つ拙速に進められているにもかかわらず、残念ながらつくば市民の反応は薄いと感じざるを得ない。東京都の道路計画をめぐる住民投票が行われた小平市のように、市政を我がことととらえる市民の主体形成と、市民の想いを織りなし組織化していく原動力はいかにして地域の中に育まれていくのか。

私たちの研究室のメンバー、一人ひとりの研究と実践が問われているのだと自覚したい。

2013 年度も、多くの方々のご協力により研究室の活動を行うことができ、こうして第 5 号を無事に刊行することができた。とくに大子町教育委員会、金山町教育委員会をはじめ、関係した皆様に感謝を申し上げます。

筑波大学人間系准教授 上田 孝典